

令和6年度 本科（第60期） 試験問題

【簿記会計学Ⅰ】

【解答に当たっての注意事項】

- 1 机上有、持込みが許可された筆記用具等以外は出さないこと。
《持込みが許可された筆記用具等》
ペン又はボールペン（インクの色は黒色のみとし、消せるものを除く。）
鉛筆又はシャープペンシル（芯の色は黒色のみとし、B又は2Bに限る。）
プラスチック製の消しゴム、鉛筆削り、定規
電卓（演算機能のみを有するものに限る。）
腕時計（通信機能を有しないものに限る。）
- 2 答案用紙の追加配付は行わない。
書き損じた場合は使用した筆記用具により次のとおり対応すること。
ペン又はボールペン・・・定規を使い二重線で抹消すること。
鉛筆又はシャープペンシル・・・消しゴムできれいに消すこと。
- 3 答案用紙のホチキスは、外さないこと。
- 4 試験問題は、指示があるまで開かないこと。
- 5 試験問題の内容に関する質問には応じない。
印刷の不鮮明等がある場合には、試験開始後、静かに手を挙げること。
- 6 解答の記載に当たっては、丁寧に書くこと。
判読できない場合は、採点されない場合や減点される場合がある。
- 7 注意事項に従わない答案や、解答欄を誤って記載した答案については、採点されない場合や、減点される場合がある。

○ 解答に当たっての留意事項

- 1 千円未満の端数が生じた場合には、それぞれの計算において算出した最終金額の千円未満を四捨五入すること。
- 2 該当する金額がない場合は、「0」を記入すること。

【第1問】

次の問1から問5について、適切な仕訳を示しなさい。

問1

- (1) 当社は、A社に商品500千円を発送したうえで、貨物引換証を添えて、B銀行において荷為替を取り組んだ。なお、手形金額の30%は別段預金として拘束され、割引料は60千円で残額は当座預金とした。
- (2) B銀行から上記手形の決済通知を受けた（当座預金勘定を使用すること。）。

問2

- (1) 当社は、当期首（X1年1月1日）に機械装置を30,000千円で取得し、全額小切手を振り出して支払い、当該機械装置を同日から使用し始めた。当該機械装置は、使用終了後（使用終了予定日：X3年12月31日）に除去すべき法的義務があり、C社は取得時に除去に要する支出額を4,000千円と見積もっている（割引率：年5%）。
- (2) 当社は、決算（X1年12月31日）にあたり、当該機械装置について、定額法（耐用年数：3年、残存価額：ゼロ、間接法）により減価償却を行うとともに、時の経過による資産除去債務の調整を行った。なお、時の経過による資産除去債務の調整額は「利息費用」勘定を使用すること。

問3

- (1) 当社は、退職一時金制度を採用しており、期首に退職給付に係る計算を行った結果、期首の退職給付債務は10,000千円、勤務費用は500千円、利息費用は期首退職給付債務に割引率（年2%）を乗じた金額であると見積もられた。
- (2) 当社は、期中において、退職者に対して退職一時金100千円を当座預金から支払った。

問 4

- (1) 当社は、X1 年度期首に、市場販売目的のソフトウェアが完成し、その制作費は 600 千円であった（決済は、現金預金。全て無形固定資産となる。）。同ソフトウェアの見込有効期間は 3 年、販売開始時における見込販売数量及び見込販売単価は、次のとおりである。X1 年度の期首における仕訳を示しなさい。

	見込販売数量	見込販売単価
X1 年度	1,600 個	420 千円
X2 年度	1,500 個	250 千円
X3 年度	900 個	170 千円
合計	4,000 個	—

- (2) 当社は、見込販売数量を基準に X1 年度の償却費を計上した。なお、各年度の販売収益は販売開始時の見込みどおり計上され、ソフトウェアの見込有効期間に変更はなかった。

問 5

- (1) 当社は、D 社に販売を委託して商品（100 個、原価：1,000 千円）を発送し、発送費 10 千円（「積送品」原価として処理する。）を現金で支払った。
- (2) D 社は、上記(1)の商品 100 個のうち 50 個を他社へ販売したため、当社は、D 社から以下の売上計算書を受け取った。なお、当社は、売上計算書の到達日を収益計上の日とし、会計処理はその都度法によること。

売上計算書	
総売上高	600 千円
諸掛 引取費（100 個）	10 千円
保管料（100 個）	10 千円
手数料（50 個）	50 千円
	70 千円
手取金	<u>530 千円</u>

【第2問】

次の「資料」に基づいて、設問の①から⑩に入る金額を答えなさい。

〔資料〕

当社（決算日は、12月31日）は、A社とB社との間でリース契約（いずれも当社は借手）を締結している。

1 A社とのリース契約の概要

- ・ リース契約締結（リース財使用開始日）は、X1年1月1日である。
- ・ 当該リースは、ファイナンス・リースに該当し、リース期間終了後の所有権移転条項がある。
- ・ 解約不能のリース期間は、5年である。
- ・ 毎期のリース料は228千円で、毎年12月31日に現金にて後払いとする。年初リース債務残高に対する利率は、年4.5%である。
- ・ リース財の購入価額は、1,000千円であり、当社において明らかである。
- ・ リース財の減価償却は、定額法（経済的耐用年数：5年、残存価額：ゼロ）とする。

2 B社とのリース契約の概要

- ・ リース契約締結（リース財使用開始日）は、X2年1月1日である。
- ・ 当該リースは、オペレーティング・リースに該当する。
- ・ リース期間は3年で、リース期間終了後は、リース財を返却する。
- ・ 毎期のリース料は100千円で、毎年12月31日に現金にて後払いとする。
- ・ リース財の購入価額は、1,000千円であり、当社において明らかである。
- ・ リース財の減価償却は、定額法（経済的耐用年数：5年、残存価額：ゼロ）とする。

〔設問〕

当社 貸借対照表

（単位：千円）

	X1年12月31日	X2年12月31日		X1年12月31日	X2年12月31日
I 流動資産			I 流動負債		
リース債権	①	⑥	リース債務	④	⑨
II 固定資産			II 固定負債		
リース資産*	②	⑦	リース債務	⑤	⑩
リース債権	③	⑧			

*減価償却累計額控除後

【第3問】

次の「資料」に基づいて、「設問」の①から⑩に入る金額を答えなさい。

「資料」

1 当期末（X1年12月31日）の決算整理前残高試算表（一部）

決算整理前残高試算表（一部）			
X1年12月31日		（単位：千円）	
売掛金	13,000	一般売上	10,000
割賦売掛金	（各自推定）	割賦売上	（各自推定）
繰越商品	1,000	未着品売上	（各自推定）
試用品	300	試用品販売	（各自推定）
未着品	（各自推定）		
仕入	12,800		

2 商品にかかる決算整理事項

- 各種販売の原価率は、次のとおりである。

	原価率
一般販売	70%
試用販売	60%
割賦販売	60%
未着品販売	70%

- 手許期末商品棚卸高は、次のとおりである。なお、棚卸減耗及び商品評価損はいずれも売上原価の内訳科目とし、売上原価は仕入勘定を用いて計算すること。

	数量	単価
帳簿棚卸高	50個	40千円/個
実地高卸高	48個	39千円/個

- 当期から試用販売を開始し、期中に商品（仕入原価：各自推定）を送付し、期末までに4分の3の買い取りの意思があった。なお、試用品販売では、「試用品」勘定を用いてその都度法で処理を行っている。また、当期末に残品が返戻されてきたが、この取引の処理は行っておらず、実地棚卸高にも含まれていない。
- 割賦販売は当期から開始し、当期の割賦販売高は8,000千円であり、そのうち当期中に4分の1の代金は回収済みである。
- 当期中において来期到着予定の商品（原価：2,200千円）について貨物引換証を受領したが、当社では何ら処理を行っていなかった（当期の貨物引換証の受領は、当該貨物引換証のみ）。また、当期中において未着品の販売を実施し、次の処理を行っただけであった。なお、当期期首の未着品残高はゼロであった。

（借） 売掛金 3,000千円 （貸） 未着品売上 3,000千円

〔設問〕

決算整理後残高試算表（一部）

X1年12月31日		(単位：千円)	
売掛金	①	一般売上	10,000
割賦売掛金	②	割賦売上	8,000
繰越商品	③	未着品売上	⑨
試用品	④	試用品販売	⑩
未着品	⑤		
仕入	⑥		
棚卸減耗費	⑦		
商品評価損	⑧		

【第4問】

次の〔資料〕に基づいて、〔設問〕の①から⑩に入る適切な金額を答えなさい。法定実効税率は、30%とする。

〔資料〕

決算整理後残高試算表（一部）

X1年12月31日		(単位：千円)	
売上債権	75,000	貸倒引当金	1,800
短期貸付金	15,000	退職給付引当金	12,000
		未払事業税	1,600

○ 前期決算整理後残高試算表の主要勘定科目の差異の状況

- ・ 売上債権及び短期貸付金について貸倒引当金を設定したが、短期貸付金に係る引当金については、税務上の損金の額に算入することが認められなかった。当該短期貸付金は、当期に貸倒れとなり、引当金相当額 300 千円は、税務上の額に算入することが認められた。なお、貸倒れの処理（税効果会計に関する処理は除く。）は当期の決算整理前に行っている。
- ・ 期末商品の評価に当たり、税務上損金の額に算入することが認められない商品評価損 400 千円を計上しているが、当該商品は当期に全て販売された。
- ・ 退職給付引当金は、その全額が将来減算一時差異に該当するが、当該一時差異は当期において解消していない。
- ・ 未払事業税は、当期において申告、納税がなされている。

決算整理前残高試算表（一部）

X2年12月31日		(単位：千円)	
売上債権	150,000	貸倒引当金	1,500
投資有価証券	19,500	退職給付引当金	(各自推定)
繰延税金資産	4,290		
仮払法人税等	15,700		
機械装置	25,000		
退職給付費用	1,000		
交際費	4,000		

○ 当期決算整理前残高試算表の主要勘定科目の差異の状況

- ・ 期末の売上債権について差額補充法により 2 % の貸倒引当金を設定する。なお、税務上の繰入限度額は 1 % である。
- ・ 機械装置（取得日：X2 年 1 月 1 日）の減価償却費（定額法、耐用年数：5 年、残存価額：ゼロ、間接法）を計上したが、そのうち 800 千円は税務上損金の額に算入することが認められない。
- ・ 当期に株式（区分：その他有価証券）を取得した。期末における時価は 20,000 千円であり、評価差額については、全部純資産直入法により処理し税効果会計を適用する。
- ・ 当期において退職給付費用、交際費を計上したが、税務上損金の額に算入することが認められない。

- ・ 仮払法人税等の内訳は、法人税、住民税の中間納付額 13,100 千円及び事業税の中間納付額 2,600 千円である。なお、当期の法人税、住民税及び事業税の確定年税額（中間納付額控除前）は、30,000 千円（内事業税 5,000 千円）である。

〔設問〕

決算整理後残高試算表（一部）

X2年12月31日		(単位：千円)	
売上債権	(各自推定)	貸倒引当金	④
投資有価証券	①	退職給付引当金	⑤
繰延税金資産	②	未払法人税等	⑥
機械装置	(各自推定)	減価償却累計額	⑦
退職給付費用	③	繰延税金負債	⑧
交際費	(各自推定)	その他有価証券評価差額金	⑨
		法人税等調整額	⑩

【第 5 問】

次の〔資料〕に基づいて、〔設問〕の①から②に入る金額を答えなさい。

〔資料〕

当社の当期末（X1 年 12 月 31 日）の決算整理事項は、次のとおりである。

1 当座預金に関する事項

銀行の残高証明書の金額は3,800千円であり、不一致の原因を調査した結果、次の事実が判明した。

- (1) 銀行に取立てを依頼していた約束手形 1,000 千円が取り立てられていたが、当社に未通知であった。
- (2) 仕入先を買掛金支払いのために振り出していた小切手 900 千円が、決算日現在、当社の金庫内に保管されていた。
- (3) 仕入先を買掛金支払いに振り出した小切手 100 千円が、決算日現在、まだ銀行に呈示されていない。

2 売上債権に関する事項

売上債権は全て一般債権に該当し、期末残高 2 %を貸倒見積高として、差額補充法により貸倒引当金を設定する。なお、決算整理前残高試算表に計上されている貸倒引当金は、全て一般債権に該当する売上債権に係るものである。

3 貸付金に関する事項

長期貸付金 1,000 千円は、期末残高 5 %を貸倒見積高として貸倒引当金を設定する。

4 商品に関する事項

商品の期末棚卸高は次のとおりである。なお、棚卸減耗損及び商品評価損については、売上原価の内訳科目とし、売上原価は仕入勘定の欄で計算すること。

	数量	単価
帳簿棚卸高	200個	10千円/個
実地棚卸高	195個	9千円/個

5 有形固定資産に関する事項

建物は、取得日（使用開始日）は X0 年 1 月 1 日で、取得原価は 3,000 千円で、減価償却は、定額法（耐用年数：10 年、残存価額：ゼロ、間接法）とする。

車両は、取得日（使用開始日）は X0 年 1 月 1 日で、取得原価は 1,000 千円で、減価償却は、定額法（耐用年数：5 年、残存価額：ゼロ、間接法）とする。同車両は、X1 年 3 月 31 日に 600 千円で下取りに出し、新車両（取得原価：1,600 千円）を購入し、旧車両の下取代金を差し引いた残額を小切手で支払い、当社は次の仕訳を行った。

（借）車両 1,000 千円 （貸）現金及び預金 1,000 千円

新車両は、購入日の翌日（4 月 1 日）から事業の用に供しており、減価償却は、定額法（耐用年数：5 年、残存価額：ゼロ、間接法）とする。

6 借入金に関する事項

借入金（元本：200 千円、約定利率：年 5 %、借入日：X1 年 7 月 1 日、返済日：X2 年 6 月 30 日、利息支払日：毎期 6 月 30 日後払い、返済方法：元利一括返済）につい

て、当期末までの利息を見越し計上する。

7 仮受金に関する事項

仮受金 500 千円は、前期に貸倒れ処理した売上債権の一部を回収したものである。

8 退職給付引当金に関する事項

退職給付引当金に関する資料は次のとおりであるが、期首における退職給付費用の計上を行っていない。また、期中に支払った退職一時金と年金掛金拠出額は、「退職給付費用」として計上している。

- ・ 当期首退職給付債務：(各自推算)千円
- ・ 当期首年金資産時価：500千円
- ・ 割引率：3 %
- ・ 長期期待運用収益率：4 %
- ・ 勤務費用：300千円
- ・ 年金掛金拠出額：100千円
- ・ 当期退職給付支給額：200千円(退職一時金：100千円、年金支給額：100千円)
- ・ 会計基準変更時差異及び数理計算上の差異は生じていない。

9 税金に関する事項

法人税・住民税及び事業税の中間納付額は 200 千円であり、仮払法人税等に計上している。また、法人税・住民税及び事業税の年税額は 500 千円となった。中間納付額を差し引いた残額を未払法人税等に計上する。

【設問】

精算表

X1年1月1日～X1年12月31日

(単位：千円)

	決算整理前残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金及び預金	1,800						⑪	
受取手形	1,200						⑫	
売掛金	1,800							
有価証券	2,000							
繰越商品	1,500						⑬	
仮払法人税等	200							
建物	3,000							
車両	2,000							
長期貸付金	1,000							
支払手形		1,000						
買掛金		2,500						⑭
短期借入金		200						
貸倒引当金		30						⑮
仮受金		500						
減価償却累計額		500						⑯
退職給付引当金		500						⑰
資本金		4,000						
繰越利益剰余金		3,770						⑱
一般売上		6,960						
受取利息		40						
仕入	5,000				①			
給料手当	300				②			
退職給付費用	200				③			
合計	20,000	20,000						
棚卸減耗損								
商品評価損								
貸倒引当金繰入額					④			
減価償却費					⑤			
支払利息					⑥			
固定資産売却損					⑦			
法人税等					⑧			
償却債権取立益						⑨		
未払費用								⑲
未払法人税等								⑳
当期純利益					⑩			
合計								